

令和 7 年 3 月 6 日
総合政策局社会資本整備政策課

新たな官民連携手法の構築に向け、アピールタイムを開催します！ **～地方公共団体・民間事業者によるニーズ・シーズのプレゼンテーション～**

国土交通省においては、地方公共団体が抱える課題（ニーズ）を、民間事業者からの新たな官民連携手法（シーズ）により解決を目指す「民間提案型官民連携モデリング事業」を実施しております。地方公共団体から提案のあった 36 件の課題（ニーズ）に対し、これらの解決を目指す 70 件の民間事業者からの新たな官民連携手法（シーズ）の提案が寄せられております。今般、ニーズ・シーズの提案を行った各団体がプレゼンテーションする「アピールタイム」を実施します。どなたでも視聴できますので、是非政策課題を解決するアイデアを見つけに来てください！

1. 開催概要

日 時：令和 7 年 3 月 18 日（火）10:00～17:00
3 月 19 日（水）10:00～17:00
形 式：WEB 会議システム（Zoom ウェビナー）
プログラム：別紙 3 ご参照

《参考》ニーズ・シーズの提案について

下記募集テーマに関して、30 の地方公共団体から 36 件のニーズ、60 の民間事業者から 70 件のシーズの提案が寄せられております。

テーマ	ニーズ	シーズ
戦略的なインフラマネジメントを担う自治体の体制の確保	20 件	43 件
スモールコンセッションの推進	10 件	11 件
グリーン社会の実現	4 件	16 件
その他	2 件	0 件

※ニーズ・シーズの提案の詳細は、下記 URL よりご確認ください。

https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanminrenkei/sosei_kanminrenkei_rd1_000099.html

2. 視聴参加募集

申込期間：令和 7 年 3 月 6 日（木）から 3 月 14 日（金）17 時まで
参加申込：下記 URL 又は右記 QR コードよりお申込みください。

<https://forms.office.com/e/ZWE3neYK39>

※当日の視聴参加方法等については、お申込みいただいた方に別途ご案内いたします。



3. その他

アピールタイム後、ニーズ・シーズの提案者を対象に、相互に関心を持った団体と 1on1 で対話を行う「個別対話イベント」を 3 月 27 日（木）に開催する予定です。

【問い合わせ先】

総合政策局 社会資本整備政策課 渡邊（明）、渡邊（啓）、長坂
TEL：03-5253-8111（内線 26-522、26-523、26-532）、03-5253-8981（直通）
E-mail：hqt-kanmin_renkei_modeling@gxb.mlit.go.jp
（メール送付の際は「Σ」を「@」に変えてください。）

民間提案型官民連携モデリング事業について

- 「民間提案型官民連携モデリング事業」は、地方公共団体が抱える課題（ニーズ）を、民間事業者から提案された新たな官民連携手法（シーズ）により解決することを目指す取組です。
- 国土交通省の委託調査によって、官民が一体となって新たな官民連携手法を構築し、全国の地方公共団体のモデルとして、地方ブロックプラットフォームなどを通じて横展開につなげていきます。

ニーズ：地方公共団体が抱える公共施設等の課題

「民間提案型官民連携モデリング事業」によりニーズとシーズをマッチング

シーズ：民間事業者が有するPPP/PFIのノウハウや技術を活用した新たな事業手法

＜事業の流れ＞

- 国土交通省が提示するテーマに沿って、地方公共団体が抱える課題（ニーズ）を募集し、地方公共団体から寄せられた様々な課題（ニーズ）の解決を目指す新たな官民連携手法（シーズ）について、民間事業者から提案を募集します。
- 官民双方からのニーズ・シーズの提案をそれぞれがアピールし、ニーズとシーズをマッチングさせるイベントを経て、国土交通省では、新たな官民連携手法に関する調査委託の公募を行い、調査委託先となる民間事業者及び導入検討対象の地方公共団体を選定した後、導入検討を行う予定です。



【今回の募集テーマ】

①：戦略的なインフラマネジメントを担う自治体の体制の確保

インフラを支える自治体の職員不足や老朽化が進むインフラの効率的・効果的な更新といった地域課題に対応し、民間ノウハウ、新技術の活用、業務のデジタル化・DX 等を通じて、インフラを広域・複数・多分野で一体的・効率的に管理する取組や、まちづくり計画を踏まえて地域の将来像を見据えたインフラの更新や集約・再編等を実施する取組。

②：スモールコンセッション※¹の推進

人口減少等によって生じた遊休公的施設をどのように利活用するかという地域課題に対応し、民間の創意工夫を最大限生かした小規模な PPP/PFI 事業により、遊休公的施設を効果的に利活用し、地域経済の活性化や地域課題の解決等の地方創生を推進する取組。

※ 1 廃校等の空き施設や地方公共団体が所有する古民家等の空き家を、民間事業者の創意工夫を最大限に生かした小規模な PPP/PFI 事業（コンセッションを含む官民連携による事業）により活用し、地域課題の解決やエリア価値の向上につなげる取組

③：グリーン社会の実現

カーボンニュートラルの達成、気候危機への対応、グリーンインフラ※²の推進など、グリーン社会の実現に向けた取組（ハード、ソフト両面を含む）に官民連携手法の導入を推進する取組。

※ 2 社会資本整備や土地利用等のハード・ソフト両面において、自然環境が有する多様な機能を活用し、持続可能で魅力ある国土・都市・地域づくりを進める取組